

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	文化・スポーツ振興公社運営支援事業					事務事業コード	01803
部 名	市長公室	課 名	政策企画課	係 名	政策企画係	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	6542			
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市文化・スポーツ振興公社補助金交付要綱	
めざす 目的成果	(公財)朝霞市文化・スポーツ振興公社が健全に運営されている。			
事業内容	(公財)朝霞市文化・スポーツ振興公社に係る運営費を補助する。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☒ 補助金交付			
	(公財)朝霞市文化・スポーツ振興公社の運営及び自主事業に係る費用について補助金を交付する。			

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			・公益財団法人朝霞市文化・スポーツ振興公社本体に係る運営費として補助金を交付した。 ・公社の予算要求にあたり、その内容を精査するなど支援するとともに、随時情報交換を行った。					
単位:千円			H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		117,686		132,758		139,196	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
		[ホ]一般財源	117,686		132,758		139,196	
	b 人件費		733		733		1,099	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		118,419		133,491		140,295		
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.10	人	0.10	人	0.15	人
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳		文化スポーツ振興公社補助金						
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活動	①	文化・スポーツ振興公社補助金 交付件数	件	1 (1)	1 (—)	1 (—)	1 H 年度	
	②			()	(—)	(—)	H 年度	
成果	①	文化・スポーツ振興公社補助金 交付率	%	100 (100)	100 (—)	100 (—)	100 H 年度	
	②	文化・スポーツ振興公社管理運 営施設数	施設	19 (19)	19 (—)	19 (—)	19 H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 市の公の施設19施設の管理・運営にあたり、直営で行うよりも指定管理者として文化・スポーツ振興公社を指定することで、専門的に施設の維持管理や運営を行うことができることとなり、市民ニーズに柔軟に対応したサービスを提供することができる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 公社への補助金を適正に支出した。また、必要に応じ公社との情報交換を行なった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 市民への必要な配慮がなされているか公社へ情報交換を行い、必要に応じて助言を行った。 参加と協働: 市民の声が反映されているか公社へ情報交換を行い、必要に応じて助言を行った。 経営的な視点: 公社の運営状況を適宜把握し、適正な補助金の交付を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☒ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 公社の経営や運営のほか、市民会館への事務所移転など、公社と随時情報交換をしていきたいと考えている。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		市の公の施設19施設の管理運営を行っている公社とは、随時情報交換をしていくことで、市民ニーズに柔軟に対応できるよう、市として可能な限り支援を行っていく。		